

原油市場展望

2026年 2 月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

- ◆現状・見通し……………p. 2
- ◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2026年2月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：50ドル台に向けて下落へ

原油

◆現状：60ドル台に上昇

1月のWTI原油先物価格は、月前半に60ドル前半に上昇。米国によるベネズエラ攻撃、イランにおける反政府デモの激化、ロシアの石油タンカーに対するドローン攻撃など、地政学的リスクの増大を通じた供給懸念が価格を押し上げ。

1月後半には、60ドル台後半に続伸。①カザフスタンの大規模油田の操業停止、②米国で生じた寒波による暖房需要の増加、③米国によるイランへの空母派遣を受けた地政学的リスクの増大、④ドル安による原油価格の割安感、などが価格上昇圧力に。

2月入り後は、60ドル台で方向感に欠く展開。株価下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことが価格下落圧力に。一方、米国とイランの間で核開発に関する外交交渉が難航していることが価格を押し上げ。

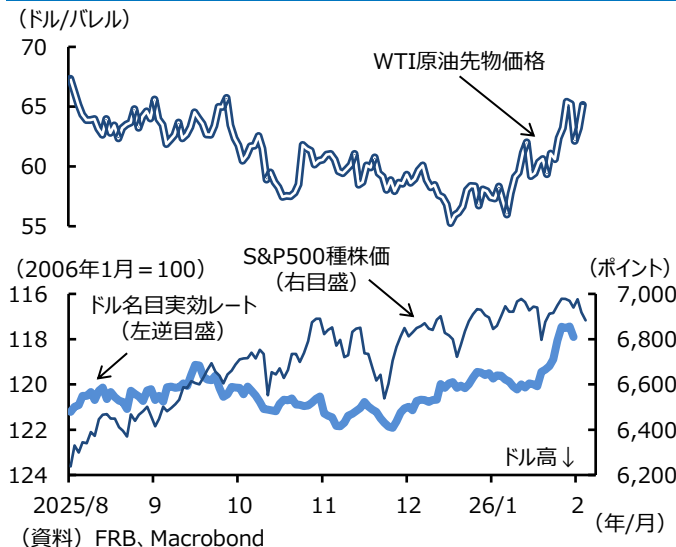
◆投機筋のポジションは拡大

投機筋の買い越し幅はすう勢的に低下しているものの、足元では小幅に拡大。ベネズエラ・イラン・ロシアにおける地政学的リスクの高まりを警戒。

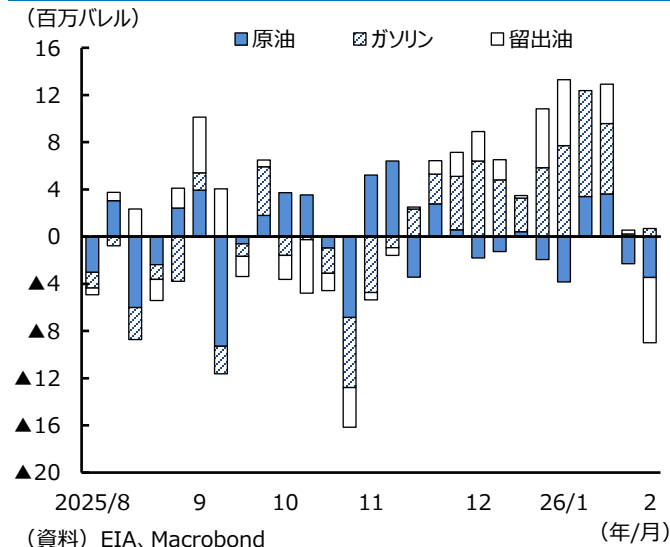
◆見通し：50ドル台に向けて下落へ

原油価格は、年央にかけて50ドル台に下落する見通し。中国経済の低迷が需要を抑制する一方、OPECプラスやブラジル・ガイアナ・カナダなどの南北アメリカ大陸の産油国が増産を行うと予想。

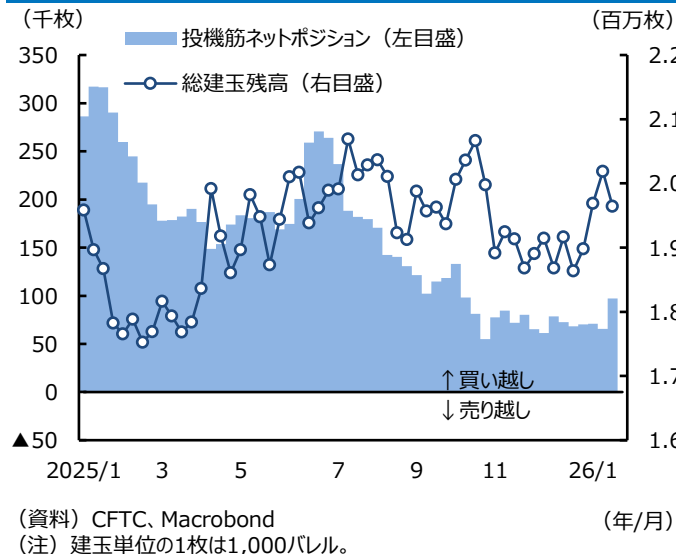
原油価格と株価・為替レート



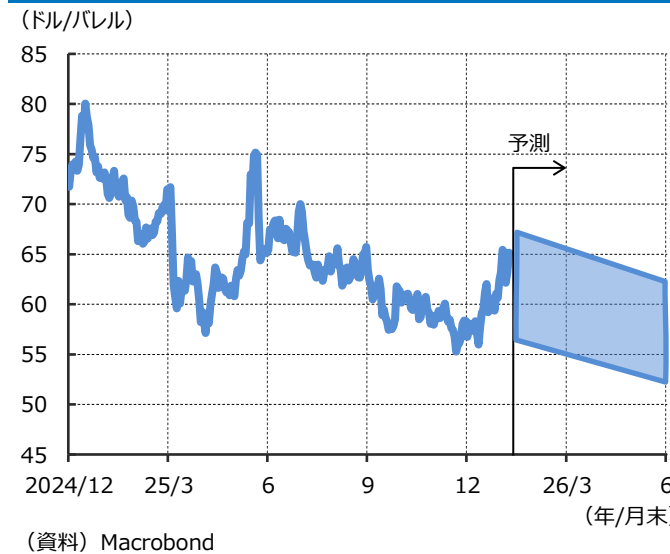
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆原油市場で高まる西半球の影響力

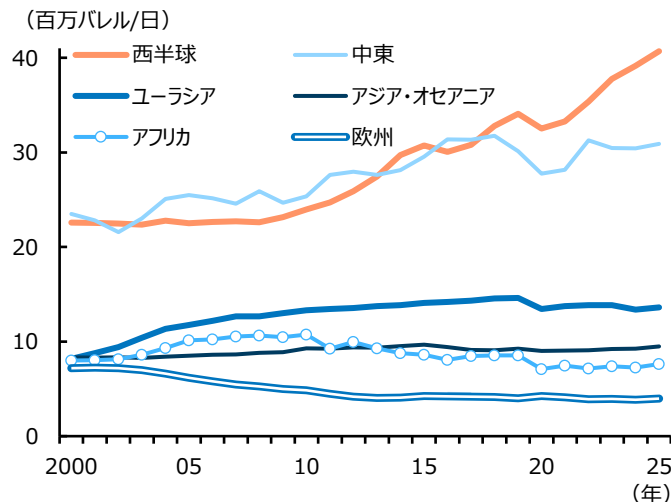
足元では、南北アメリカ大陸（西半球）に位置する産油国の影響力が増大。2010年代以降、西半球の石油生産が世界全体に占める割合は上昇。北米では、シェール革命を受けて米国の生産量が2010年対比で2.4倍に増えたほか、カナダも同1.8倍に増加。南米では、ブラジルの生産量が同1.7倍に増えたことに加え、ガイアナが足元にかけて急増産。先行きも、西半球が世界の石油生産をけん引する見通し。企業の採算悪化などから米国は来年減産に至るものの、ブラジル・ガイアナ・カナダなどが増産。

◆米国の軍事介入が生産をかく乱する恐れ

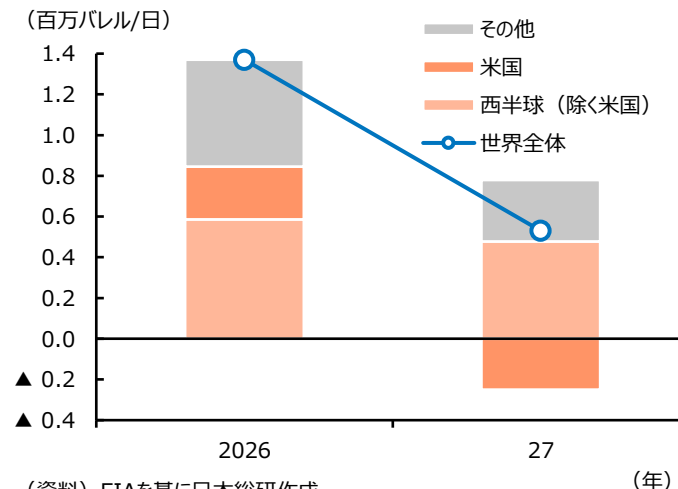
こうした状況下、西半球に対する米国の軍事介入が石油供給を下振れさせる恐れ。トランプ政権は2025年12月に国家安全保障戦略を公表し、西半球を重視する外交姿勢を表明。西半球における米国の優位性を回復するため、敵対国に対しては軍事行動も辞さない構え。実際、1月に米国はベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領を拘束。

当面注意すべきリスクは、①麻薬製造が問題視されているコロンビアに対する米国の軍事攻撃および同国の石油生産減少、②ベネズエラの政情が再び不安定化し、その影響が隣国のガイアナに波及することによる生産減少、③中南米の紛争激化を背景とするパナマ運河の石油輸送の停滞、の3点。とりわけ、パナマ運河の石油輸送量はベネズエラ・コロンビア・ガイアナ各国の生産量の2倍であり、影響大。

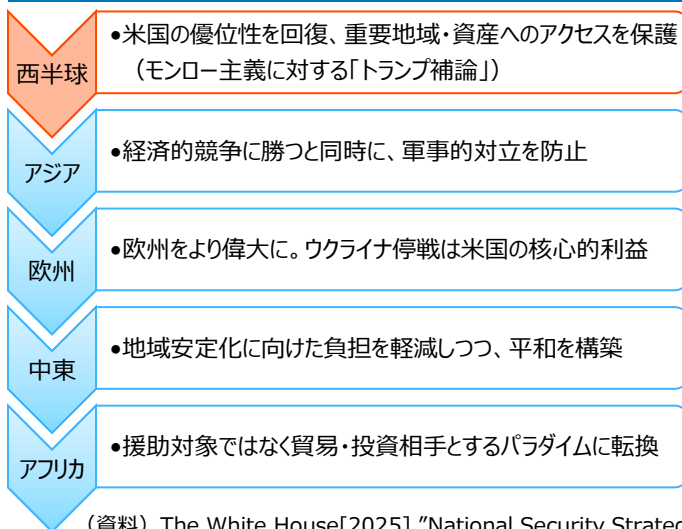
各地域の石油生産量



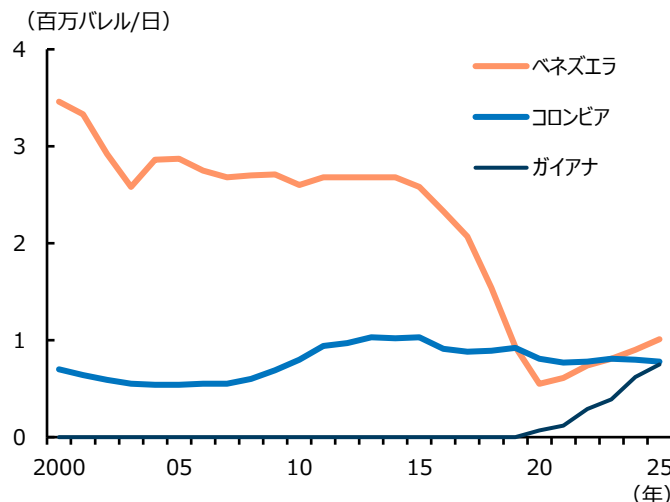
石油生産量の見通し（地域別、前年差）



米国の対外政策における優先順位（地域別）



各国の石油生産量



公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 海外投資家による為替ヘッジ行動が円売り圧力に ― わが国の株価が1%上昇すると1兆円の円売りが発生する可能性 ―	吉田剛士	2月4日
▶ 米国の経済政策、次の一手は～米国の変化を受けてミドルパワー諸国にも動きあり	石川智久	2月2日
▶ 外国為替市場における主体別取引動向～ノンバンクセクター（NBFI）のプレゼンスの向上と為替相場に与える影響～	吉田剛士	1月29日
▶ 歳出・歳入の両面から高まる米国の財政リスク― 国防費の増額と関税措置への違憲判決で赤字拡大の恐れ ―	森田一至	1月23日
▶ EUのEV方針転換、需給両面に残る課題 ― 低い価格競争力と脱炭素化投資の遅れがネック ―	中井勇良	1月20日
▶ ベネズエラでも「掘りまくれ」ない米石油企業― 巨額の投資費用、高い不確実性、世界的な需要不足が生産を抑制 ―	梅野裕貴	1月9日
▶ トランプ2.0 が変えるアメリカ― 不均衡の是正が世界秩序に与える影響	福田直之	12月26日
▶ 欧州経済見通し	立石宗一郎 中井勇良	12月26日
▶ アメリカ経済見通し	森田一至	12月26日